



大城 保 議員

学校給食について

質 学校給食の月単価、1食当たり。その金額で国の基準、栄養、バランスのとれた食材になっているのか伺う。

答 学校教育課長（親泊 誠）

月額5,000円（日額280円）、中学生は月額5,500円（日額305円）となっております。栄養教諭において、献立を立てて児童生徒に栄養バランスのとれた給食が供給できていると認識しています。

質 来年度から公立小学校給食費の無償化が全国一律で実施される。単純計算で3,200万円予算が浮く。浮いた予算は、子供たちのために使ってほしい。用途を伺う。

答 学校教育課長（親泊 誠）

物価高騰の影響を受けて、次年度給

食費の改定を行う予定です。そこで充実化させていきたい。

質 食物アレルギーのある児童生徒の把握はどのようになっているのか伺う。

答 学校教育課長（親泊 誠）

学校に依頼して、学年・氏名・アレルギー食品・症状・対応土。ペン所持の有無の提出をお願いしています。

質 アレルギー体質のある児童生徒はいたのか、対策はどのようになっているか。

答 学校教育課長（親泊 誠）

小学校は51人、中学校27人、合計で78人となっております。対応については文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」にて対応し、給食に入っているアレルギー物質のものを除きながら、給食を喫食していると確認しています。

質 学校、教職員の対応について伺う。

答 学校教育課長（親泊 誠）

平成23年度に「学校給食における食物アレルギー対応について」というマニュアルを作成し、これに基づいて対応できるものと認識しています。

前兼久漁港観光関連施設について

質 ゲート式からゲートレス式に変わった経緯について伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

当初はゲート式の導入を検討していましたが、円滑な通行の確保や渋滞の抑制に加え、機械設備の簡素化による維持管理負担の軽減が期待できることから、本方式の採用を予定しています。

質 ゲート式にしたなら、未払いが100%起らない、レンタカーや外国の方の利用率も高い、未払いが懸念される。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

回収方法については、今後レンタカー業者、また保守管理業者と対策を進めていきたい。

質 村民の公園利用者の駐車場料金の取扱いについて伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

村内の子育て世帯の利用が見込まれることから、一定時間の無料措置の検討が必要と考えています。

質 今回村が導入する方式「車番チケットレス」と「ゲート式チケットレス」

入、車の通行や支払いの件で、両方比べても遜色ない。再検討できないか。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

今回検討している方式に関しては、保守管理業者において督促通知、収納管理業務は問題ないように進めていきたい。

質 施設の管理体制と指定管理に向けた組織づくりについて伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

有料駐車場は保守管理業者に委託、管理棟の人員の雇用に関しては会計年度任用職での活用も含めて関係機関と調整して進めたい。指定管理者制度への移行については、一定期間、村直営による管理・運営を行い、その間に管理コストや必要人員、収支の見通しなどを明確に整理したうえで、三行政区を主体とし、地域にとって無理のない形で指定管理への移行を図りたい。



質 当時の財政状況、社会情勢、そして現在の社会情勢を見たとき、運営補助金交付額、執行部はどのような考えか。

答 総務課長（宮平 寛）

当時の社会状況の変化を踏まえて、今のものが適正かどうかというところはありますが、村として各行政区の財政状況は把握していないので、現時点で評価は難しいです。今後を含めてその制度改革は予定していません。

質 現在の軍用地所在区交付金、行政区と村の配分割合は。

答 総務課長（宮平 寛）

現在は村のほうが65%、行政区のほうが35%です。

質 交付金の割合が決定した経緯を伺う。

答 総務課長（宮平 寛）

割合が決定した経緯は、平成8年の当時の村長、議会議長の覚書を根拠としています。この割合については昭和62年の覚書からしか、確認できていませんので、その以前の状況は詳しく調査はできていません。

質 キャンプ・ハンセン所在の金武町、宜野座村の交付金の割合は。

答 総務課長（宮平 寛）

金武町は、町と行政区のほうで5対5、宜野座村は、村と行政区のほうで6対4と聞いています。

住民自治の推進について

質 各行政区が実施する事業、環境整備等と防災事業整備が、各行政区均等に予算が執行されているか。

答 建設課長（富山 国博）

1行政区、工事費の10分の7以内、限度額400万円以内の補助で毎年区長会のほうで選定した行政区が補助を受けて、事業を行っている状況で議員指摘の400万円の限度を上げてほしいとか、全額補助してほしいという議論があり、昨年の6月「区長会のほうでも議論してもらえませんか」ということで問いかけています。状況を見て判断していきたい。

質 コミュニティ助成事業制度の予算、現在の状況は。

答 総務課長（宮平 寛）

希望ヶ丘自治会を対象とし自主的に実施する地域コミュニティ活動に要する経費として、財源が厳しい自治会に対して実施している事業内容です。

質 定住促進室長（大城 保洋）
本村での人口減少及び少子高齢化の進行は、地域コミュニティの担い手不足や地域活力の低下が課題となっている。村外で生活している子育て世帯のシターンを促進するとともに、世代間の支え合いによる子育て環境の充実と高齢者の見守り体制の強化を図るため創設し、8年度より取り組みたい。

住環境の整備について

質 恩納村民間賃貸住宅建設助成事業補助金について伺う。

答 定住促進室長（大城 保洋）

本村は、ファミリー向け賃貸住宅の供給が不足し、定住促進の大きな障壁となっております。定住人口の増加を図るため、民間活力を活用した賃貸住宅の供給促進が急務であることから、建設費用の一部を助成する制度を創設し、8年度より取り組みたい。

質 全国の自治体を参考にしての予算組みなのか。

答 定住促進室長（大城 保洋）

全国で民間賃貸借の支援をやっているところもあり、また嘉手納町でも取得に関する補助金の活用もやっています。そこを参考に支援金額と上限額等も踏まえて検討してきました。

質 恩納村三世代同居支援事業補助金について事業の目的は。



大城 堅三 議員